

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		庁内ネットワーク運営管理事務	担当課	デジタル戦略課
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成 8年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	I C T（情報技術）の活用	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-02 補助		根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を図るため、平成7年度のパソコン導入を契機に平成8年度から本事業の計画を開始し、平成9年度から業務システム運用を開始した。また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目的に、平成10年度から庁内情報システムの運用を開始し、平成14年度には市民への情報提供の充実を図るためインターネットやメール環境を整えた。ICTを活用した行政サービス及び行政事務の向上を目指し事業を実施している。	デジタル技術を活用した行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、守谷市DX推進計画に基づき、市民への個別最適なサービスの提供に向けて、データ利活用基盤の構築と市民生活総合支援アプリMorinfoを基軸とした市民サービス向上のための機能の充実や改善を計画的に進める。 また、マイナポータルを用いた行政手続きのオンライン化や商品券の電子化、RPA、チャットボットの活用を積極的に進めるなど、更なる行政事務の効率化と市民の利便性向上を図ると共に情報セキュリティ対策の強化を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上やAI、RPA等の先進技術を導入し、効率的な行政サービスの提供を図る。また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。 （市民）行政サービスが必要な時に迅速に受けられる。 （市職員）システムを常時、安定的に使用できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）																	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール																
市民ニーズの多様化により業務量が増大する一方、事務手続きの複雑化も進んでいる。そうした状況に備え、職員の生産性向上や業務の効率化を進めるため、令和元年度からA I－O C RやR P Aの実証実験を行っており、更なるI C T化を進めていく。A I－O C Rについては、令和2年度からの導入に向け、担当課とも協議を実施し、令和2年6月より一部業務で本格稼働している。今後は、対象とする業務の追加選定に加え、各種基幹系システムとの連携について様々な準備が必要となる。	基幹系業務システムを委託している（株）茨城計算センター（I A C）とR P A及びA I－O C Rのシステムベンダーの協力を得て、以下のスケジュールでR P A及びA I－O C Rのシステム化を進める。 <table><tr><td>令和元年4月～11月</td><td>R P A及びA I－O C Rのシステム構成の検討</td></tr><tr><td>令和元年8月～11月</td><td>適用業務の選定、各課との調整</td></tr><tr><td>令和元年12月上旬</td><td>A I－O C Rの構成の決定・予算措置</td></tr><tr><td>令和2年1月～</td><td>I A Cとの調整</td></tr><tr><td>令和2年1月～</td><td>A I－O C Rの運用開始</td></tr><tr><td>令和2年6月～</td><td>A I－O C Rの本格稼働</td></tr><tr><td>令和3年12月上旬</td><td>R P Aの構成の決定・予算措置</td></tr><tr><td>令和4年10月</td><td>R P Aの運用開始</td></tr></table>	令和元年4月～11月	R P A及びA I－O C Rのシステム構成の検討	令和元年8月～11月	適用業務の選定、各課との調整	令和元年12月上旬	A I－O C Rの構成の決定・予算措置	令和2年1月～	I A Cとの調整	令和2年1月～	A I－O C Rの運用開始	令和2年6月～	A I－O C Rの本格稼働	令和3年12月上旬	R P Aの構成の決定・予算措置	令和4年10月	R P Aの運用開始
令和元年4月～11月	R P A及びA I－O C Rのシステム構成の検討																
令和元年8月～11月	適用業務の選定、各課との調整																
令和元年12月上旬	A I－O C Rの構成の決定・予算措置																
令和2年1月～	I A Cとの調整																
令和2年1月～	A I－O C Rの運用開始																
令和2年6月～	A I－O C Rの本格稼働																
令和3年12月上旬	R P Aの構成の決定・予算措置																
令和4年10月	R P Aの運用開始																
改善内容（課題解決に向けた解決策）																	
効果・親和性が高い業務と思われる事務をデジタル戦略課で選定し、実施に向け担当課と十分な調整を行っていくと共に、必要となる機器の整備等を進めていく。 また、効果的で安全な環境構築に向けて基幹系システム事業者と検討を進めていく。																	
次年度のコストの方向性（→その理由）																	
☐増加 ☐維持 ☐削減																	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」に基づき、今後の守谷市D Xの方向性を示すため、守谷市D X推進計画を作成した。 公民館や文化会館等の出先機関に公衆W i - F iを設置し、市民のサービス向上、災害時の通信手段の確保、職員の業務効率向上を図った。 D X P r o m o t e T e a mにおいて、各課の業務にA I - O C Rを導入するよう依頼し、保健センター等で運用を開始し、事務の効率化を図ることができた。	D X P r o m o t e T e a mにおいて、国の施策である「自治体情報システムの標準化・共通化」についての説明会を開催し、各業務担当課に向けた施策への理解度向上を図った。 「行政手続きのオンライン化」への対応として、引っ越しワンストップ手続きが可能となるようにシステム環境を整備し、市民の利便性を高めるとともに行政事務の簡素化・効率化を図った。 庁内向けチャットボットを導入し、庁内の問合せ対応に係る時間を削減するなど、行政事務の効率向上を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
予期せぬサービス停止期間（時間）	2.00	0.50	0.00	2.00	4.00	1.00	0.00
Morinfo（もりんふお）のダウンロード者数（人）	10,243.00	4,660.00	7,694.00	10,243.00	15,921.00	47,769.00	65,000.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	適切に庁内情報ネットワーク環境の維持を行うことができた。Morinfo（もりんふお）のダウンロード者数についてはプレミアム付デジタル商品券事業及び子育て王国わくわくポイント事業の実施により大幅に増加した。市民への個別最適なサービスの提供に向けて、データ利活用基盤及びスーパーアプリに係る機能の精査やセキュリティ面の確認等、仕様書（案）を作成した。 RPA・AI-OCR等のツールを利活用する事務を拡大させていくことで事務効率等の成果は更に向上する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	RPAやAI-OCR、庁内向けチャットボットの利用範囲の拡大により更なる事業の改善・効率化を図る。また、守谷市DX推進計画に基づきデータ利活用基盤や現Morinfo（もりんふお）のスーパーアプリ化等について引き続き検討を進める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	188,123	281,824	239,550	212,081	173,609
	国・県支出金	8,553	27,794	0	3,101	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	36,510	53,013	0	0
	一般財源	179,570	217,520	186,537	208,980	173,609
正職員人工数（時間数）		5,390.00	12,418.00	12,713.00	0.00	0.00
正職員人件費		21,819	48,045	49,021	0	0
トータルコスト		209,942	329,869	288,571	212,081	173,609